ベトナムの日本語教育

岡山県ベトナムビジネスサポートデスク

1. はじめに

日本語は最も難しい言語の一つだと言われていますが、日本語に対する興味・関心が低い訳ではなく、世界における日本語の学習者数は日増しに増加しています。ベトナムでは、1940～1945 年に日本語教育が開始されましたが、1961 年にハノイ貿易大学、1973 年にハノイ大学（旧ハノイ外国語大学）の両校による日本語教育導入を皮切りに日本語が体系的に学習され始めました。その後他の国立大学や私立大学でも順次、日本語教育が実施されています。

2. ベトナム教育制度の中での日本語教育

ベトナムの教育制度において、外国語教育は重視されています。その中でも、英語を筆頭に、日本語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、韓国語など様々な外国語が教えられています。中等学校の教育課程では英語の学習が必須科目となっています。日本語の学習者数の割合は英語やフランス語、中国に比べて少ないですが、近年増加傾向にあります。アニメやマンガをきっかけに日本語学習を始める若者や、就職や昇進のために熱心に日本語を学ぶ学生や社会人が増え、日本語学習者の増加が目立っています。これを受けて、フエ、ダナン、ダラット、カントー、バリア・ブンタウなどの地方都市においても日本語教育が拡大されています。

3. 日本語教育環境

ベトナムの日本語学習人口は 4.5 万人近くに達し、日本との経済交流、文化交流の拡大を背景に直近の 3 年間で約 1 万 5 千人増加しています。その内、学校教育以外の教育機関の学習者が最も多く、次いで高等教育機関、中等教育機関の順となっており、小学校でも 2011 年 2 月に Quang Nam 省が試験的に日本語教育を導入し実施しています。

ベトナム教育訓練省の付属機関である教育科学研究所の発表によると、中等教育については、2010 年 8 月時点で、ハノイ、フエ、ダナン、ホーチミンの 4 都市の中

学校 12 校、高校 10 校およびハノイ国家大学外国語専門高校において、約 4 千名が日本語を学習しています。中等教育の日本語学習の到達目標として、中学校卒業時（4 年間）で日本語能力試験 4 級程度、高校卒業時（3 年間）に初級修了程度となっています。

学校教育以外の教育機関および高等教育機関については、日本語を教える大学および外国語学習塾の数は増えています。ホーチミン市において日本語学習塾は、約 10 箇所あり、有名なのはドンズー日本語学校、東京日本語学校、Top Globis、Sakura などが挙げられます。日本語学部を持つ大学は貿易大学ホーチミン分校、ホーチミン市人文社会科学大学、ホーチミン市師範大学、ホンヴァン大学、バンヒエン大学、ホーチミン市外国語情報技術大学などがあります。ハノイ市は、ホーチミン市に比べ日系企業および観光客の数は少ないですが、ハノイ貿易大学、ハノイ国家大学外国語大学、ハノイ大学、ハノイ国家大学人文社会科学大学、タンロン大学、フオンドン大学などの大学および Nui Truc、Seiko、Yuki などの大学や有名な日本語学習塾において日本語教育が盛んになっています。また、IT 技術者養成のための日本語教育がハノイおよびホーチミンの工科大学と、両市にある FPT 大学で行われています。特に、日本政府の支援を受けて、2002 年にハノイとホーチミンに開設されたベトナム日本人材協力センター（VJCC）は、日本語講座の運営、日本語教育セミナー等を実施し、2010 年 8 月の第 2 フェーズ終了に伴い、今後、日本語教育への支援事業は国際交流基金ベトナム日本文化交流センターに委ねられることになっています。

ベトナムから日本への留学生数は 2010 年 5 月 1 日現在で 3,597 名、世界第 4 位（非漢字圏では 1 位）です。また、留学生数は前年比 12.4%増で、上位 5 か国の中では伸び率が一番高いです。

順	国名	日本への留学生数	伸び率
1	中国	86,173	(+) 9.0%
2	韓国	20,202	(+) 3.0%
3	台湾	5,297	(-) 0.7%
4	ベトナム	3,597	(+) 12.4%
5	マレーシア	2,465	(+) 2.9%

（出典：日本学生支援機構（JASSO））

この急増にともない、近年、日本の大学がベトナムの大学と連携する動きが盛んになっています。ベトナムから留学生数をもっと増やすため、日本側が奨学金の準備、研究や人材育成に関する多くの政策を実施しています。

4. 日本語能力試験

日本語能力試験は、日本語を母語としない人を対象にした日本語能力を認定する試験であり、ベトナムでは多くの人たちがビジネス目的で習得に励んでいます。1984 年より日本国内だけではなく、世界の多くの国で試験が実施されてきました。日系企業では、日本語能力試験 2 級合格を雇用のひとつの目安とするケースが多く見受けられます。また、殆どの日本の大学は留学生に対して一定の日本語レベルを求めているため、日本語能力試験は重視され、受験者数は急増しています。2008 年度のベトナムにおける受験者数は 15,854 名に達し、日本以外の国で試験を受験した国々の中で 5 番目に多い受験者数でした。この状態を鑑み、ベトナムでの日本語能力試験は 2009 年度に従来のハノイ市、ホーチミン市に加え、新たに中部のダナン市でも実施され、2010 年からは年 2 回実施されることになりました。

5. 日本語を学習した人材の就労状況

発展途上国のベトナムは経済や技術の成長がまだ初期段階にあり、進んだ文化教育、科学技術を有している経済大国日本を参考にして学ぶべき点が多いです。両国間の貿易往来も活発になっているため、日本語のできる人材に対する注目が上昇しています。特に、高度な専門性と日本語能力を持ち合わせている人材が求められています。しかし、ベトナムにおける日本語教育では専門教育と日本語教育が同時に実施されていないのが現状です。外国語専門大学を卒業した学生は、日本語はできるが専門性が乏しく、一方で経済、科学技術、会計、金融などに関する専門知識を有している学生は日本語対応が不得手です。また、多くの学生は日本の文化および習慣を身につけられずに貿易取引に支障をきたす場合もあるようです。

6. 終わりに

製造・金融・サービス業など多くの分野でベトナムに進出している日系企業数は日増しに増加しており、日本語ができる人材はベトナムと日本の経済取引において

有益な人材になり得ると言えます。日本語ができる人材の強化の重要性を認識し、ベトナムは日系企業に従事している人材への日本語教育に加え、日本の文化や風習に関する教育も導入しています。日本からの積極的な支援および、ベトナム国内の教育機関と各企業間の協力によって、近い将来ベトナムにおける日本語が話せる人材は日系企業の需要を満たすものと期待されています。